

SDGs推進に向けた 取組み状況について

2020年11月
日本証券業協会
SDGs推進本部 SDGs推進室



○ 2020年度における大学との連携について

1. 12月1日開催 東京大学とのシンポジウム概要

「社会的課題を自分事化して考えるとともに大学で学ぶ学問や研究を通じて課題解決に貢献することが出来ることを理解し、課題解決に向けたアクションを実装化（起業）するために必要不可欠なお金の流れ（投資）についても考える機会となることを目的」として、東大との共催でシンポジウムを2019年度中に開催する予定であった。

しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、本年度に延期した。

**2020年12月1日(火)に
実会場による参加に加え、オンラインによる参加も可能とする方法で
開催予定**



<テーマ>
今、注目を集めているSDGs。その達成のために一人ひとりができることは何か。あなたが、今大学で学んでいる、またこれから学ぶであろう学問や研究を使って、世界で起こっている社会的課題の解決に貢献することができます。大学での経験・学問・研究等からベンチャーとして起業した事例を通じて、持続可能な社会のイノベーションについて考えます。

オンライン又は
場所 渋谷区渋谷2-24-12
渋谷スクランブルスクエア15階
SHIBUYA QWS
日付 **12月1日(火)**
時刻 (開場) 17:30
(開始) 18:00

東大 × 日本証券業協会
SDGs シンポジウム

知とビジネスの イノベーション ～未来の選択～

<プログラム>

- 1 **18:00** 主催者挨拶
藤井 輝夫 (東京大学 理事・副学長)
- 2 **18:10** 基調講演 1
「SDGs—
私たちが目指す未来」
沖 大幹 氏 (東京大学総長特別参事、国際連合大学上副学長)
- 3 **18:30** 基調講演 2
「途上国から医療イノベーションを目指す」
酒匂 真理 氏 (株式会社mitup 代表取締役)
- 4 **18:50** パネルトーク
「SDGs×ベンチャーという選択」
モデレーター
大槻 奈那 氏 (マネックス証券 執行役員、名古屋医科大学大学院 教授)
パネリスト
稲田 大輔 氏 (atama plus株式会社 代表取締役)
久保田 裕也 氏 (株式会社オトバンク 代表取締役社長)
清水 信哉 氏 (エレファンテック株式会社 代表取締役社長)
谷家 衛 氏 (あすかホールディングス株式会社 取締役会長)
青山 洋祐 氏 (東京大学学生EMPOWER Project、ボイスオブユース/JAPANESE)
- 5 **20:00** 主催者閉会挨拶 (ビデオメッセージ)
鈴木 茂晴 (日本証券業協会 会長)

2. 東京大学との共催によるシンポジウム に関するご意見

1. 本懇談会（2019年10月25日開催）での主なご意見

- 非常に面白い取組みだと思う。
- 実務上の課題もあると承知しているが、出来るだけ早めに他の大学にも声をかけてほしい。東京から始まる取組みが多いが、他大学の学長はもちろん、学生でも問題意識を持っているので、スピードを上げて進めていただきたい。
- 学生と未来を作っていく素晴らしい取組みと考える。是非女子大学にも声をかけてほしい。また、登壇者が男性に偏りがちになるので、欧州を中心に最近ではイベントの登壇者のジェンダーバランスを配慮することが主流になりつつある。意識的に女性を増やしてはいかがか。
- 最近では、共学の大学でも女性の割合が高まっているので、地域再生の点も踏まえ、地方大学との連携が考えられるのではないか。
- 手を広げていくのはよいと思う。もし次に声をかける地方大学の選定が難しければ、政策研究大学院大学ではSDGsの授業を必修にしているのでお勧めできる。
- 日本証券奨学財団でも、奨学金を通じた大学とのつながりがあるので、そのつながりを活用していくことも良いのではないか。

3. 東京大学ソーシャルボンド発行に関する コンファレンス概要①



東京大学が10月上旬、**東京大学FSI債をソーシャルボンドとして200億円発行**。複数の新聞・メディア等で報道され、現在**多くの反響**を呼んでいる。また、本年のソーシャルボンド国内公募発行額は6,000億円を超え、既に昨年発行額を上回るなど、**本国ソーシャルボンド市場は広がり**をみせつつある。

そこで、**東京大学と日本証券業協会の共催**により、大学債（東京大学FSI債）の社会的意義、大学の資金調達手段としての債券の役割、大学債のソーシャル性・SDGsへの整合性、ソーシャルボンドの現状と課題等といった内容をテーマにしたコンファレンスを、ハイブリッド方式により開催することとしたい。

日程	2021年1月15日
タイトル	「大学債／ソーシャルボンド・コンファレンス（仮）」
会場	太陽生命日本橋ビル 及び ZOOMによるウェビナー（ハイブリッド開催※）
共催	東京大学 日本証券業協会
参加費	無料
参加申込み	Webによる申し込み
想定参加者	全国の大学関係者（国公立大学 財務部長、社会連携担当）、学生、証券関係者等を想定 実会場参加者：東大本郷キャンパスにソーシャルディスタンスを考慮した座席を用意 オンライン参加者：ZOOMのウェビナー機能により参加

※新型コロナウイルス感染症が更に拡大し、ハイブリッド開催が許されない場合には、オンラインのみの開催とする。

3. 東京大学ソーシャルボンド発行に関する コンファレンス概要②

【コンファレンス想定時間：90分】

10分	歓迎・開会挨拶 東京大学 総長 五神 真氏 日本証券業協会 会長 鈴木 茂晴
10分	基調講演：東京大学FSI債（東大債）発行の意義 東京大学 副学長 坂田 一郎氏
10分	講演：SDGs債 特にソーシャルボンドの意義 日本証券業協会 副会長・専務理事 SDGs推進本部副本部長 岳野 万里夫
30分	パネルディスカッション：SDGsとの整合性、発行の実際、市場の反応、今後の課題 モデレーター：日本証券業協会 特別顧問 川村 雄介 パネリスト：東京大学 副理事（財務制度改革、資金・資産運用）平野 浩之氏 日本格付研究所 東大債 ソーシャルボンド・フレームワーク 評価担当者 文部科学省 国立大学法人法 改正等担当者 証券会社 債券引受担当者
30分	質疑応答 モデレーター、パネリストに対する質疑応答

○ 下部分科会等の検討状況等について

下部分科会等の検討状況等について

証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会
座長：日本証券業協会会長、構成：有識者及び協会員

貧困、飢餓をなくし 地球環境を守る分科会

証券業を通じ社会的課題解決に貢献するため、インパクト・インベストメント関連の金融商品の組成・販売の促進に向けた具体的方策等について検討・対応する。

【2020年度の実施施策】
・グリーン・ソーシャルボンド・コンファレンスの開催（2020年11月13日開催）

働き方改革そして 女性活躍支援分科会

証券業界における働き方改革や女性活躍の推進を図るため、業界横断的な方策について検討・対応する。

【2020年度の実施施策】
・「証券次世代 Network（愛称：次世代会）」の開催（2020年12月、2021年2月開催予定）
・「人事担当管理職を対象とする意見交換会」の開催（2020年12月開催予定）
・テレワークの対応状況等に関する意見照会結果を取りまとめた報告書の作成（年内会員通知予定）

社会的弱者への 教育支援に関する分科会

経済的に厳しい状況でも子供達が将来に希望を持って成長できるよう、証券業界として支援できる方策について検討・対応する。

【2020年度の実施施策】
・NPOと証券会社を繋ぐプラットフォーム「こどもサポート証券ネット」の運営230件の支援成立（2020年11月時点）
・「証券業界における子供の貧困支援に関する取組み事例集」の公表（2020年10月）

今後の予定

SDGs債の更なる普及・発展に向けて取り組むとともに、ICMA等における今後の議論を踏まえた対応を検討、実施。

証券業界における働き方改革や女性活躍の更なる推進に向けて、2021年度の施策を検討、実施。

「こどもサポート証券ネット」の更なる発展に向けて、対象範囲（場所の提供、ボランティア等の人的資源の提供）の拡大等の検討、実施。

1. 「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」

1. グリーン・ソーシャルボンド・コンファレンス：概要

本協会では、グリーンボンド市場等の動向について日本市場関係者の理解を深め、日本市場の課題等を探る機会として、国際資本市場協会（ICMA）との共催で、グリーン／ソーシャルボンド・コンファレンスを開催した。

4 回目となる本年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を踏まえ、ソーシャルボンドに焦点を当てたコンファレンスを実会場での開催に加え、オンラインでも参加可能とするハイブリッド方式により開催した。

日程	2020年11月13日（金） 16時00分～18時00分（日本時間）
タイトル	コロナ禍において重要性を増す持続可能性に貢献する債券市場の発展 – 世界及び日本の展望 「Developments in Bond Markets Contributing to Sustainability under COVID-19 – Globally and in Japan」
会場	太陽生命日本橋ビル 26階 及び ZOOMによるウェビナー
共催	国際資本市場協会（ICMA）（※）
参加者	発行体、銀行、証券会社、（機関）投資家、その他の関係機関等 約500名 実会場参加者：約70名 オンライン参加者：約430名

※ICMAは欧州を中心に世界約60カ国500の金融機関が加盟する国際団体。本拠地はチューリヒ及びロンドン。スイス及び英国当局から自主規制機関と認められている。

本協会との間で2008年1月、相互協力に関する覚書（MoU）を締結し、これまでに5回、日本証券サミット（いずれもロンドンで開催）を共催した



1. グリーン・ソーシャルボンド・コンファレンス： プログラム

16:00	歓迎・開会の挨拶 日本証券業協会 会長 鈴木 茂晴
16:05	ゲストスピーチ1 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF） 理事長 宮園 雅敬 氏 ゲストスピーチ2 ドイツ連邦銀行 理事会メンバー サビーネ マウデラー 氏
16:25	パネル 1: COVID-19への対応、持続可能な回復、SDGsに貢献する債券市場の状況及び見通し Market Overview of Bonds Contributing to Responses to COVID-19, Sustainable Recovery, and the SDGs モデレーター：BofA証券取締役副社長 日本証券業協会 SDGs懇談会委員 林 礼子 氏 パネリスト：欧州安定メカニズム CFO カリーン アーネブ ヤンセ 氏 国際金融公社 VP 財務担当 ジョン ガンドルフォ 氏 日本政策投資銀行 財務部長 品田 直樹 氏 アムンディ・アセットマネジメント フィクストインカム SRI プロセス ヘッド アルバン デ ファイ 氏
17:10	パネル 2: 持続可能性に貢献する債券を促進するためのラベリング、保証、インパクト評価 In Practice: Labelling, Assurance, and Impact Assessment to Promote Bonds Contributing to Sustainability モデレーター：世界銀行 財務局 駐日代表 有馬 良行 氏 パネリスト：ICMA マネージング・ディレクター EU TEG GBP/SBP/SLBP事務局 ニコラス ファフ 氏 金融庁 総合政策局CSO 池田 賢志 氏 Moody's SVP 戦 マルティーナ マクファーソン 氏 ブラックロック・ジャパン マネージング・ディレクター リー ヒースマン 氏
17:55	閉会挨拶 国際資本市場協会（ICMA） チーフ・エグゼクティブ マーティン・シエック
18:00	閉会

2. 「働き方改革そして女性活躍支援分科会」

<p>目的</p>	<p>証券会社の営業を担う役職員同士において、各社における営業スタイルや管理職としてのマネジメント等に関する知見を共有するとともに、管理職としての活躍に向けた意識の醸成を図る。</p>
<p>参加対象者</p>	<p>・次の①又は②に該当する方を参加対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 会員証券会社営業部門における管理職候補の女性職員 ② 会員証券会社営業部門における管理職の男女職員 <p>※ ここでの「営業部門」とは、会員証券会社が収益を獲得するために顧客と直接接する業務を担当する部門を想定</p> <p>※ 4名1グループとして、定員数を80名で想定</p> <p>※ 参加申込段階における参加者毎の申告に基づき、リテール又はホールセールでグループを分けるとともに、1つのグループに同じ会社の職員が重ならないように配慮する</p> <p>※ ①は1社3名まで、②は1社2名までで上限を設定する</p>
<p>開催時期・場所</p>	<p>・同様の内容にて、次のとおり全2回開催することとする。</p> <p>第1回:2020年12月10日(木) 午後2時30分～4時00分(オンライン開催)</p> <p>第2回:2021年02月～ 午後3時30分～5時00分(オンライン又は実地開催)</p> <p>※ オンライン開催の際には、Zoomを利用</p> <p>※ 開催結果を公表するなど、業界内外に対する情報発信に努める</p>

プログラム
(計90分)

- ① 本セミナーの趣旨について 5分
- ② (講演) 20分
 - ✓ 管理職・管理職候補が抱えがちな不安や課題、無意識バイアスの具体例
 - ✓ 上記により生じる問題点
 - ✓ その問題点の対処・解決方法の事例
- ③ (グループディスカッション) 20分
 - ✓ 管理職になる上で(管理職として)不安・課題に思っていること
 - ✓ 周囲の管理職などから参考にしたいところ
- ④ (上記③の結果発表) 5分
- ⑤ (講演) 15分
コロナ後における新たな営業スタイルの事例やマネジメントのあり方について
- ⑥ (グループディスカッション) 20分
 - ✓ コロナ後における証券業界としての営業スタイルについて
 - ✓ 上記営業スタイルを踏まえた管理職としてのマネジメント・役割について
- ⑦ (上記⑥の結果発表) 5分

2-2 人事担当管理職を対象とする意見交換会

目的	各社の働き方改革及び女性活躍等に向けた取組みについて情報共有を図るとともに、人事担当者同士のネットワークを構築する機会を提供することにより、業界全体としての連携・推進につなげる。
テーマ	テレワークの導入・運用について
参加者	人事部門に所属する管理職 ※ 5～6名1グループとして定員50名を想定 ※ 1社につき2名までで上限を設定し、1つのグループに同じ会社の職員が重ならないように配慮する。
開催時期・場所	2020年12月16日(水) 午前10時00分～11時30分(オンライン開催) ※ Zoomを利用 ※ 開催結果を公表については、本内容を鑑みて、詳細は本意見交換会内にとどめることを想定。

2-2 人事担当管理職を対象とする意見交換会

プログラム (計90分)

テーマ:テレワークの導入・運用

①外部講師による講演(40分)

- ✓ テレワークに関する事例紹介
 - ・コールセンターの事例
 - ・個人情報等の機密性の高い情報を取り扱う部門の事例
- ✓ 効果的なテレワーク運用のためのTIPS(ポイント)
 - ・よくある相談内容について
 - ・具体的なマネジメント支援策について
 - ・セキュリティについて
 - ・テレワークに関連したその他論点について(ジョブ型雇用制度など)

※申込者に対して事前に気になっている内容をヒアリングし、講演内容に極力反映させるようにする

②休憩(5分)

③参加者同士によるディスカッション(35分)

- ✓ 各社におけるテレワークの導入・運用にあたって現在抱えている課題の共有
- ✓ 上記課題の解決案

※各社における課題に関しては、事前に各社において洗い出しを行うように参加者に対して通知する

※外部講師には、各グループをファシリテーターとして回っていただくか、チャットにて参加者からの質問を適宜受け付ける等により、各グループのディスカッションが円滑に進むように支援してもらう

④上記ディスカッション結果に関する発表・共有(10分)

○目的

- ✓ 新型コロナウイルス感染予防対策を踏まえた働き方を推進する一環として、各社におけるテレワークに関する課題や対応状況等を確認・共有することにより、証券業界全体における多様な働き方の検討に資することとするため

○内容

- ✓ テレワーク制度等について
- ✓ テレワーク環境について
- ✓ テレワーク導入・運用にあたっての課題について
- ✓ 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴うその他制度の導入について

○回答期間

2020年7月22日（水）～9月25日（金）

○回答対象会社

「働き方改革そして女性活躍支援分科会」委員メンバー会社 18社

2-3 テレワークの対応状況等に関する意見照会 主なポイントと傾向

● テレワーク制度の対象

2019年12月（コロナ前）では、対象範囲を限定した形で回答対象会社 8 割弱が導入していたが、現行（2020年 8 月時点、以下同様）では、全役職員に対して導入している回答対象会社が約 6 割。

● テレワーク実施時に利用するモバイル端末等について

次のような傾向が多く見られた。

（貸与方法）個別判断ではなく、社内において「常時貸与」か「一時貸与」のどちらか一方に統一

（費用負担）通信費は役職員負担から会社負担へ

（勤怠管理）「Eメール又は電話を利用する方法」又は「勤怠管理システム」を利用する方法

● テレワーク導入・運用におけるこれまでの課題

主に次のような分類に分けることができた。

① 社員のコミュニケーションやメンタルケアに関する面、② 社員教育に関する面、③ 労務管理に関する面、

④ 評価やマネジメントに関する面、⑤ I T インフラや業務フロー等に関する面

● 上記課題に対する対応策（一例）

web会議やチャット等のコミュニケーションツールの活用、1on1ミーティングの推奨、部下とのコミュニケーションや労務管理方法等のコツ・成功事例の周知やWeb研修の実施、テレワーク時におけるマネジメントに関する配慮すべき点等のガイドラインへの明記、社員同士がお互いに感謝の気持ちを形にして伝えることのできる社内ポイントの導入、社内手続きに関するペーパレス化・捺印廃止の可否の検討 など

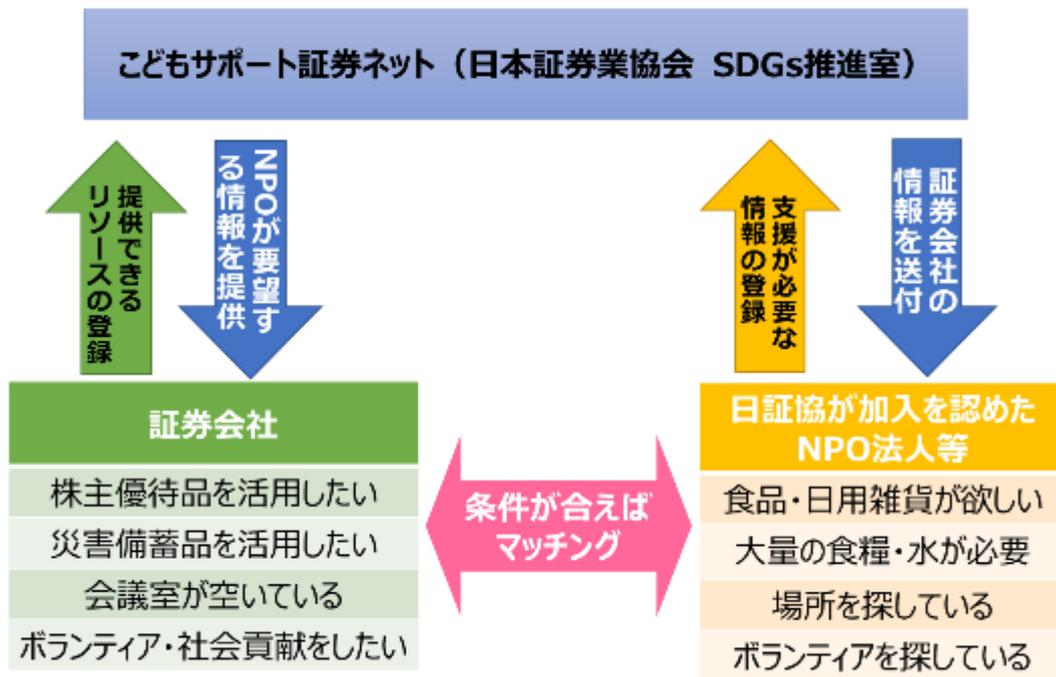
【今後に向けたテレワークに関する論点】

- ✓ テレワークは、様々な課題解決に密接に関係するため、新型コロナウイルス感染予防対策としての制度に留めず、働き方改革や女性活躍などの多角的な視点で議論を深めていくべきではないか。
- ✓ テレワークによって自宅で働いてもらうとなると、どこまで会社として責任を持つべきなのか、社員のために何ができるのかということを考えるべきではないか。

3. 「社会的弱者への支援に関する教育支援分科会」

3-1 「こどもサポート証券ネット」の概要

証券会社が持つ「人」、「モノ」、「場所」といったリソースを活用して、証券会社が子供の支援に取り組むNPO法人等を支援することを目的とし、2020年1月より運用開始。



◆ **対象物品** ※現在は、証券会社が提供しやすく、リスクの少ない「物品」の支援から運用を開始。

米、乾麺・乾物・缶詰・調味料、レトルト・インスタント食品、飲料・菓子、詰め合わせ（ギフトセット）※、筆記具、日用品、医療品・医薬品※、玩具※、各種チケット（商品券・クオカード・割引券等含む）、オフィス家具・インテリア※
※印のものは11月中旬に追加予定

3-1 「こどもサポート証券ネット」の実績

2020年1月15日より運用開始後、10月末日までに支援成立した物品等については、以下のとおり。

◆ 成立件数 **229 件** ※登録数に対しての成約率は約90%

◆ マッチングしている物品合計（一例）

米（精米済み） **370 kg**

飲料（災害備蓄品の水、ジュース等） **約 203 ℓ**

パック米、インスタント・レトルト食品 **1000食以上**

…その他、缶詰、乾麺、ノベルティ、日用品（タオル・筆記用具）等

◆ 提供いただいた品物の一例（マッチング済）

- 新潟県南魚沼市こしひかり5kg
- チョコレート菓子詰め合わせ
- 自社ノベルティのボールペン100本、メモ帳40個
- サンリオピューロランド入場券 3枚

● 参加証券会社 **37社**

* 東京地区

藍澤証券、S M B C日興証券、岡三証券、岡三にいがた証券、共和証券、極東証券、
ゴールドマン・サックス証券、証券ジャパン、だいこう証券ビジネス、第四北越証券、
大和証券、立花証券、ちばぎん証券、東洋証券、中原証券、ナティクシス日本証券、
ばんせい証券、丸三証券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、水戸証券、
むさし証券、明和証券、山和証券、リテラ・クリア証券

* 他地区(北海道、大阪、中国、東北、九州)

<大 阪> 岩井コスモ証券、エース証券、岡安商事、
光世証券、内藤証券、西村証券

<北海道、東北、北陸、中国、九州>

FPL証券、七十七証券、益茂証券、
大山日ノ丸証券、FFG証券、西日本シティT T証券

参加NPO法人数 32団体

北海道 1	東北 4
関東 14	名古屋・北陸 2
関西 4	中国 2
四国 1	九州 4

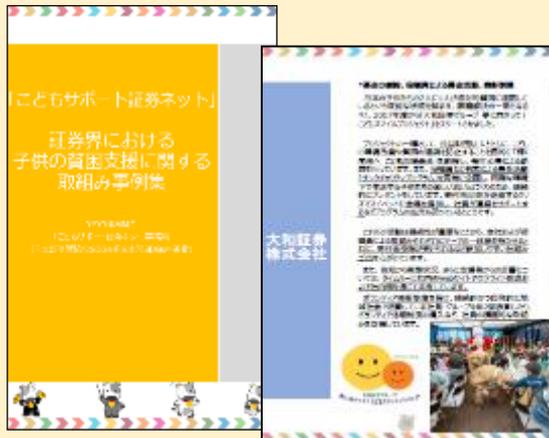
3-1 「証券界における子供の貧困支援に関する取組み事例集」について

目的

- 「こどもサポート証券ネット」への参加を検討している会員、子供の貧困支援に関する取組みを検討している会員にむけて、既に取り組みを行っている会員を証券界のモデルケースとして紹介し、支援活動の参加を促進する。
- 証券業界であまり馴染みのない、NPO法人等への「場所の提供」「ボランティア・プロボノ」について、NPO法人等の活動の紹介を通じて、理解を深める。

こどもサポート証券ネット事例 本取組みについて理解してもらう

- ◆ こどもサポート証券ネット概要
- ◆ 参加証券会社の紹介
 - ・立花証券株式会社
 - ・藍澤證券株式会社
- ◆ こどもサポート証券ネット実績



証券会社における子供の貧困 支援に関する取組み事例

- <①社員が参加したくなる仕組み作り>
 - ・大和証券(社内表彰、寄付金控除等)
- <②社内で取り組める仕組み>
 - ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券(箸置きづくりプロジェクト)
 - ・野村證券(社員食堂の寄付付きメニューの導入)
- <③物品の支援>
 - ・東海東京証券(災害備蓄品の寄贈)
- <④人の提供>
 - ・SMBC日興証券(継続的な児童養護施設支援)
 - ・UBS証券(プログラミング教室)

NPO法人からの声

【場所の提供】

- ① 場所の受入れを求めるNPO法人

【ボランティア】

- ② 子ども食堂関係団体
- ③ 子供の学習サポート関係団体
- ④ 子供の居場所を提供する関係団体



* 証券会社の声（藍澤証券）

こどもサポート証券ネットの支援方針、支援を行った効果

従来、株主優待品は当該企業との関連性を考慮し、管轄部署の判断により、随時配布等を行っていましたが、しかしながら、小分けにできる優待品が少ないことや物品の形状から配布が困難であること等が問題点としてあがっていました。

今回、本取組みに参加したことにより、上述の社内問題が解決できただけでなく、期せずして、**持続可能な開発目標SDGsの目標1「貧困をなくそう」に取り組むことができました。**

また昨今、増加している株主優待カタログに対しても、**お米やレトルト商品等の食品類を優先的に選択することで**、優待商品の到着から日にちを空けずにNPO法人さんへ発送することができるため、**社内での保管期間が短くなった**という副次的な効果も出ています。

* 参加NPO法人等の声

NPO法人等から提出された報告書より抜粋

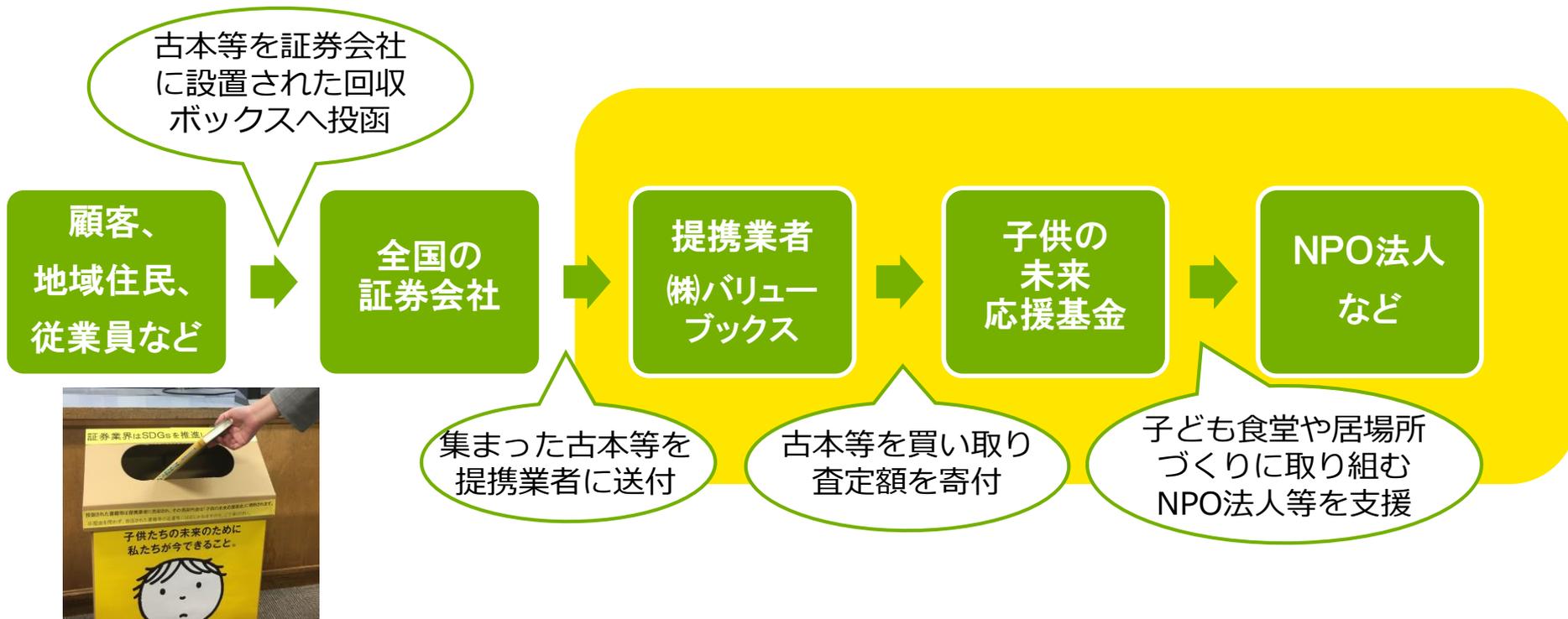
新型コロナウイルスの感染拡大防止のため学校が休校となり、子どもたちの居場所がなくなったり、学校給食がないために食事・栄養摂取が心配な状況となりました。弊団体では複数の子ども食堂を運営していますが、3月中は少人数登録制の困窮家庭に限定した子ども食堂は開催し、不特定多数が大勢集まる地域の憩いの場となっている子ども食堂は中止しました。

困窮家庭への食糧支援と、中止の告知が届かずに来場してしまった親子へのお土産用に急きょ、支援物資を申し込みました。

大変親切にご対応いただき、届いた食料の状態も大変良好で感激いたしました。感謝に堪えません。

3-2 「こどものみらい古本募金」への参加

- 全ての子供達が希望を持って成長できる社会の実現に向けて、内閣府等が主導する「子供の未来応援国民運動」の一環である「こどものみらい古本募金」（古本等を活用した寄付プログラム）に証券業界全体で参画。
- 10(とう)月4(し)日の「証券投資の日」より参画し、全国の証券会社（**会員数：121社、参加店舗：1,433店舗**）に古本等回収ボックスを設置。
- 証券業界における本取組みは、松山内閣府特命担当大臣(当時)閣議後記者会見やバリューブックスプレスリリース、各地方紙等においても紹介。
- **2020年9月末時点の総寄付冊数は123,587冊、総寄付金額は2,917,514円。**



○ SDGs推進に関する今後の予定について

当面のスケジュールについて(案)

	11月	12月	2021年1月	2月	3月
【分科会外施策】 SDGs普及・推進 SDGs株主優待基金		 大学シンポジウム	 大学債／ソーシャル ボンド・コンファレンス	 次年度連携先の大学選定	
					 SDGs株主優待 基金拠出
【地球環境】 サステナブルファイ ナンス等に関する情 報提供	 適宜、分科会やSDGs金融商品WGへ情報提供・意見照会				
	 11/13 グリーン／ソーシャルボンド・コンファレンス				
【働き方】 ・証券 次世代 Network、人事担当 者意見交換会 ・テレワーク報告書	 開催準備、参加募集	 順次開催(オンライン)		 結果取りまとめ、次年度の施策検討	
	 報告書案取りまとめ	 会員通知			
【社会的弱者】 こどもサポート証券 ネット	 会議等にて広報活動(参加証券会社募集)				
	 証券会社担当者 の意見交換会	 第2フェーズ(場所の提供・ボランティアの追加)検討			